

平塚自民クラブ

白井 照人 議員

中核市への移行は

問 中核市の指定要件が人口30万人から20万人に緩和され、本市は中核市移行の資格を有する自治体となったが、考えを伺う。

市長 移行についての検討を具体的に進めている。将来にわたる負担や移行によるメリットなどを比較し判断するが、私は実を取るべきだと考えている。

問 住んでいてよかったですと思えるまちをつくれれば、市民がこのまちの「営業マン」になって平塚のよさを発信してくれる。本市の魅力を戦略的に発信すべきだと思うが、考えを聞きたい。

企画政策部長 市民が行う口コミが一番強力なセールスである。市の認知度を上げる方法を市全体で考えていく必要がある。

全国体力テスト

問 このテストで神奈川県は全国46位だと聞いたが、本市の結果を聞きたい。

教育長 小中学生の男女とも全国の平均を下回っている。

問 結果を受け、授業内容はどう変わったのか。

教育長 小中学校共に授業の内容や方法、教材などに工夫をしている。

問 全国1位の福井県との違いは何か。

教育指導担当部長 神奈川

「犬の殺処分ゼロ」と宣言したが、市長は現実にも思っているのか。

市長 そのとおりに受け取っている。

問 ガスによる殺処分はな

動物殺処分ゼロを目指して

問 動物は私たち人間にとってかけがえのない存在であり、人と動物が共生できる社会を目指すことは大変重要である。まず、本市の犬の登録数を聞きたい。

環境部長 平成25年度の登録は1万5252頭である。

問 犬は命ある生きものである。しかし、物扱いする方がいることもまた現実である。学校教育の中で、命あるものだという教育を実践できないかと思う。県は

金子 修一 議員

ツインシティ大神地区土地区画整理事業

問 事業への同意率は何%になったのか。

都市整備部長 地権者の人数割では73・9%、面積割では67・6%である。

問 3分の2の同意率を超えて組合設立申請があった際はこれを承認するのか。

都市整備部長 遅滞のないよう手続きを進めていく。

問 事業に反対する土地所有者が裁判を起こした場合、事業は遂行できるのか。

公明 ひらつか

永田 美典 議員

見附台周辺地区の土地活用

問 見附台周辺地区の土地利用の方向性を26年度中に出すとのことだが、見解を伺う。崇善公民館は地域自治の拠点確保の観点から先行整備すべきである。市民活動センターは賃借料が高く、経費節減や効率的・効果的な運営が求められるので、崇善公民館と合築して複合施設にしたらどうか。

都市整備部長 庁内研究会

いが、注射による処分は行われていた。また、殺処分前に里親を探すボランティアの活躍を認識してほしい。

環境部長 動物虐待の防止を進めていきたい。

都市整備部長

小学校の宿泊を伴う修学旅行

問 全県下で行っている宿泊を伴う修学旅行を本市の小学校が実施しない理由は、何が本当に変更はないか。

都市整備部長 今のままであればこの事業費でできる。今後のことは分からないが、その時に判断する。

問 将来いくらかかるか分からないなど、恥ずかしくて市民に言えない。市長はどう考えているのか。

都市整備部長 将来的ことは本当にまだ分からない。そのときにきちんと説明する。

日本共産党平塚市議会議員団

渡辺 敏光 議員

地方教育行政の改革

問 教育委員長が廃止され、新教育長が首長から任命される。教育委員会が国や首長からの独立性を損なうことはないか。

学校教育部長 教育委員会が独立した執行機関であることは変わらない。

問 教育長の権限が今よりも強くなるのではないか。権限は新教育長と教育委員会のどちらにあるのか。

学校教育部長 教育委員会は合議制である。新教育長も委員会の意思決定に反する事務執行はできない。

問 今回の改正の特徴に「新教育長へのチェック機能の強化」がある。暴走の危険性があるから強化するのではないのか。

学校教育部長 教育委員会が教育長をチェックする機能はこれまでと変わらない。

ツインシティ大神地区まちづくり計画

問 独自のアンケート調査

無所属

端 文昭 議員

平塚市民病院の経営破綻問題

問 毎年10億円を病院事業会計に投入しているにもかかわらず、運転資金不足に陥っている。昭和43年の開設以降、どれだけ資金を投入してきたのか。

市民病院事務局長 平成25年度までに負担金、補助金、

問 公営企業法の下では、事業管理者の責任と裁量で職員給与を決定できる。職員給与の増大が破綻の原因ならば、先に給与のカットをすべきではないのか。

病院事業管理者 全く考えていない。

問 経営の結果責任を示す必要がある。市長と事業管理者に自らの給与をカットする考えはないのか。

病院事業管理者 自らの給与カットも考えていない。

市長 私自身も給与のカットは考えていない。

住宅耐震化の行方

問 住宅耐震化率の目標達成を困難にする課題は何か。

まちづくり政策部長 特定の地区に対する耐震化事業は行っていないが、今後は策の連絡協議会を定期的に開催し、いじめ防止に関する各機関の取り組み状況、地域の課題、効果的な取り組みなどについて情報交換や協議を行い、これまでより円滑な連携が図れると考えている。

平塚市いじめ防止基本方針

問 基本方針ができたことにより、いじめ防止対策はどのように変わるのか。

教育指導担当部長 基本方針策定後は、いじめ防止対

秋澤 雅久 議員

成年後見制度における市民後見人

問 成年後見制度の周知や広報の在り方を伺う。

福祉部長 3月に完成したパンフレットを効果的に活用し、普及や啓発に努める。

問 側には何の非もないという考えを浸透すべきだと思うが、見解を伺う。

教育指導担当部長 道徳の授業だけでなく、日々の教育活動すべてを通じてそのような教育を教員が行っていくことや、保護者、地域の方にそのような認識を持ってもらい、周りの大人

の結果、この計画に75%の人が「反対」「どちらとも言えない」「分からない」と回答した。新幹線駅の新誘致についても「なぜ必要なのか分からない」との声があったが、市民の希望に沿った事業だと言えるのか。可能で発展するまちになるためにはツインシティが必要である。市民全体に必要な性を説明していきたい。

出資金として合計約487億円が支出されている。

問 平成22年から地方公営企業法を全部適用して事業運営・経営をしてきているが、目的は何なのか。

市民病院事務局長 全部適用の目的は経営責任を明確にすることである。

問 経営破綻を受けて「市民病院経営非常事態宣言」を出すべきではないのか。

企画政策部長 経営破綻とならないよう長期貸付で対応していく。まだそのときではないと考えている。